

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度末	平成25年度末
(資産の部)			
現金及び預貯金		135,943	138,361
現金		76	73
預貯金		135,867	138,287
コールローン		10,000	15,000
買入金銭債権		426	368
金銭の信託		38,783	26,811
有価証券		1,629,386	1,646,747
国債		370,017	382,647
地方債		27,771	20,470
社債		246,287	214,804
株式		590,417	567,032
外国証券		374,941	455,752
その他の証券		19,951	6,041
貸付金		188,452	157,267
保険約款貸付		4,648	4,158
一般貸付		183,803	153,108
有形固定資産		121,832	113,501
土地		63,754	58,082
建物		53,144	49,768
リース資産		378	293
建設仮勘定		62	—
その他の有形固定資産		4,492	5,357
無形固定資産		514	514
その他の無形固定資産		514	514
その他資産		144,076	142,592
未収保険料		605	436
代理店貸		21,970	21,312
外国代理店貸		9,674	4,640
共同保険貸		2,515	2,635
再保険貸		32,820	30,585
外国再保険貸		18,003	20,850
未収金		12,069	13,244
未収収益		4,338	4,269
預託金		5,390	4,986
地震保険預託金		5,274	5,666
仮払金		18,989	23,402
金融派生商品		12,423	10,562
前払年金費用		—	13
繰延税金資産		25,441	20,534
貸倒引当金		△1,687	△1,481
資産の部合計		2,293,170	2,260,231

(単位:百万円)

科目	年度	平成24年度末	平成25年度末
(負債の部)			
保険契約準備金		1,713,373	1,673,061
支払備金		281,518	300,307
責任準備金		1,431,855	1,372,754
その他負債		94,998	91,033
共同保険借		1,239	1,385
再保険借		23,469	25,695
外国再保険借		3,188	7,187
債券貸借取引受入担保金		10,040	—
借入金		950	722
未払法人税等		1,827	1,865
預り金		1,388	1,298
前受収益		853	1,042
未払金		42,492	36,847
仮受金		7,016	11,239
金融派生商品		1,813	3,131
リース債務		399	304
資産除去債務		319	311
その他の負債		0	0
退職給付引当金		24,020	22,576
賞与引当金		6,786	6,320
役員賞与引当金		41	24
特別法上の準備金		13,849	16,417
価格変動準備金		13,849	16,417
負債の部合計		1,853,069	1,809,433
(純資産の部)			
資本金		91,249	91,249
資本剰余金		21,702	21,702
資本準備金		21,702	21,702
利益剰余金		80,045	92,993
利益準備金		46,444	48,289
その他利益剰余金		33,600	44,703
圧縮記帳積立金		3,208	3,122
繰越利益剰余金		30,391	41,581
株主資本合計		192,996	205,944
その他有価証券評価差額金		239,450	238,042
繰延ヘッジ損益		7,653	6,810
評価・換算差額等合計		247,104	244,853
純資産の部合計		440,100	450,797
負債及び純資産の部合計		2,293,170	2,260,231

貸借対照表(平成25年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。
11. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は46百万円、延滞債権額は319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は69百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は435百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は137,485百万円、圧縮記帳額は14,130百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1,361百万円、金銭債務総額は9,294百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は141,909百万円、繰延税金負債の総額は101,046百万円であります。

なお、評価性引当額として20,328百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金64,066百万円、支払備金15,625百万円、税務上の繰越欠損金14,999百万円、有価証券評価損13,511百万円、ソフトウェア7,836百万円及び退職給付引当金6,926百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金95,937百万円あります。

17. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で2,801百万円減少し、当期純利益は2,043百万円減少しております。

18. 関係会社株式の額は22,301百万円あります。

19. 担保に供している資産は、現金及び預貯金409百万円、有価証券18,225百万円並びに有形固定資産2,799百万円あります。また、担保付き債務は借入金722百万円あります。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	306,042百万円
同上に係る出再支払備金	33,326百万円
差引(イ)	272,716百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	27,591百万円
計(イ+ロ)	300,307百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	520,000百万円
同上に係る出再責任準備金	15,429百万円
差引(イ)	504,570百万円
その他の責任準備金(ロ)	868,183百万円
計(イ+ロ)	1,372,754百万円

22. 1株当たりの純資産額は599円10銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は450,797百万円、普通株式に係る期末の純資産額は450,797百万円、普通株式の期末発行済株式数は752,453千株であります。なお、純資産の部の合計から控除する金額はありません。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、株式に221百万円含まれております。

24. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,298百万円であり、全て自己保有しております。

25. 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
経常収益		897,046	868,809
保険引受収益		829,442	776,629
正味収入保険料		638,863	668,375
収入積立保険料		41,100	32,324
積立保険料等運用益		17,241	16,525
支払備金戻入額		20,448	—
責任準備金戻入額		110,294	58,399
為替差益		1,432	977
その他保険引受収益		59	28
資産運用収益		66,213	90,520
利息及び配当金収入		39,183	40,640
金銭の信託運用益		1,005	1,833
売買目的有価証券運用益		—	28
有価証券売却益		38,432	60,394
有価証券償還益		450	2,044
金融派生商品収益		2,450	—
為替差益		1,745	1,044
その他運用収益		186	1,058
積立保険料等運用益振替		△17,241	△16,525
その他経常収益		1,390	1,659
経常費用		832,465	819,123
保険引受費用		708,639	695,799
正味支払保険金		436,647	413,767
損害調査費		41,334	39,260
諸手数料及び集金費		111,787	118,586
満期返戻金		118,589	105,035
契約者配当金		52	103
支払備金繰入額		—	18,828
その他保険引受費用		227	218
資産運用費用		8,374	10,082
金銭の信託運用損		81	231
有価証券売却損		5,081	5,688
有価証券評価損		1,495	126
有価証券償還損		839	132
金融派生商品費用		—	1,765
その他運用費用		876	2,138
営業費及び一般管理費		114,984	112,727
その他経常費用		466	514
支払利息		39	15
貸倒損失		0	5
その他の経常費用		426	492
経常利益		64,580	49,685
特別利益		2,058	1,740
固定資産処分益		2,058	1,740
特別損失		18,823	22,114
固定資産処分損		354	1,994
減損損失		2,908	3,677
特別法上の準備金繰入額		2,560	2,567
価格変動準備金繰入額		2,560	2,567
その他特別損失		13,000	13,873
税引前当期純利益		47,816	29,311
法人税及び住民税		356	424
法人税等調整額		14,126	6,713
法人税等合計		14,483	7,138
当期純利益		33,332	22,173

損益計算書(平成25年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は7,466百万円、費用総額は21,945百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	803,012百万円
支払再保険料	134,637百万円
差引	668,375百万円
3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	523,936百万円
回収再保険金	110,169百万円
差引	413,767百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	126,286百万円
出再保険手数料	7,699百万円
差引	118,586百万円
5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	10,344百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,070百万円
差引(イ)	18,415百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	412百万円
計(イ+ロ)	18,828百万円
6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	11,105百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△361百万円
差引(イ)	11,466百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△69,866百万円
計(イ+ロ)	△58,399百万円
7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	207百万円
コールローン利息	14百万円
買現先勘定利息	6百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	36,176百万円
貸付金利息	2,817百万円
不動産賃貸料	1,255百万円
その他利息・配当金	160百万円
計	40,640百万円
8. 売買目的有価証券運用中の売却損益は28百万円の益であり、評価損益はありません。
9. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は515百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は2,395百万円の損であります。
10. 1株当たりの当期純利益金額は29円46銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は22,173百万円、普通株式に係る当期純利益金額は22,173百万円、普通株式の期中平均株式数は752,453千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. その他特別損失の内訳は、合併関連費用7,842百万円及び希望退職の募集に伴う特別加算金等6,031百万円であります。
12. 当期における法定実効税率は33.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.4%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△16.4%、税率変更による影響13.0%、受取配当等の益金不算入額△7.6%及び交際費等の損金不算入額1.3%であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

1. 資産の部

(単位:百万円、%)

年度 科目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
資産の部															
現金及び預貯金	80,793	3.1	△12.6	124,674	5.1	54.3	119,708	5.1	△4.0	135,943	5.9	13.6	138,361	6.1	1.8
コールローン	50,000	1.9	233.3	10,000	0.4	△80.0	10,000	0.4	—	10,000	0.4	—	15,000	0.7	50.0
買現先勘定	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,129	0.2	△85.2	2,449	0.1	△60.0	1,737	0.1	△29.1	426	0.0	△75.5	368	0.0	△13.5
金銭の信託	56,752	2.2	47.2	46,313	1.9	△18.4	35,455	1.5	△23.4	38,783	1.7	9.4	26,811	1.2	△30.9
有価証券	1,822,848	70.4	△1.4	1,697,112	69.0	△6.9	1,604,942	68.7	△5.4	1,629,386	71.2	1.5	1,646,747	72.9	1.1
貸付金	227,417	8.9	△1.0	200,717	8.2	△11.7	196,512	8.4	△2.1	188,452	8.2	△4.1	157,267	7.0	△16.5
有形固定資産	130,437	5.0	0.9	127,897	5.2	△1.9	125,359	5.4	△2.0	121,832	5.3	△2.8	113,501	5.0	△6.8
無形固定資産	534	0.0	△51.3	526	0.0	△1.5	526	0.0	△0.0	514	0.0	△2.2	514	0.0	△0.0
その他資産	159,263	6.1	1.7	169,264	6.9	6.3	170,892	7.3	1.0	144,076	6.3	△15.7	142,592	6.3	△1.0
前払年金費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	0.0	—
繰延税金資産	60,392	2.3	△41.9	82,262	3.3	36.2	74,489	3.2	△9.4	25,441	1.1	△65.8	20,534	0.9	△19.3
貸倒引当金	△2,106	△0.1	—	△2,028	△0.1	—	△1,987	△0.1	—	△1,687	△0.1	—	△1,481	△0.1	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	△3	△0.0	—	—	—	—	—	—	—
資産の部合計	2,592,464	100.0	△3.0	2,459,190	100.0	△5.1	2,337,631	100.0	△4.9	2,293,170	100.0	△1.9	2,260,231	100.0	△1.4

2. 負債及び純資産の部

(単位:百万円、%)

年度 科目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
負債及び純資産の部															
保険契約準備金	2,059,290	79.5	△5.5	1,982,929	80.6	△3.7	1,844,117	78.8	△7.0	1,713,373	74.8	△7.1	1,673,061	74.0	△2.4
その他負債	65,184	2.5	△44.0	73,476	3.0	12.7	120,925	5.2	64.6	94,998	4.1	△21.4	91,033	4.0	△4.2
退職給付引当金	22,583	0.9	4.0	23,217	0.9	2.8	25,472	1.1	9.7	24,020	1.0	△5.7	22,576	1.0	△6.0
賞与引当金	6,078	0.2	7.9	5,415	0.2	△10.9	6,228	0.3	15.0	6,786	0.3	9.0	6,320	0.3	△6.9
役員賞与引当金	41	0.0	1,795.0	—	—	△100.0	18	0.0	—	41	0.0	121.9	24	0.0	△41.5
価格変動準備金	5,643	0.2	118.6	8,611	0.4	52.6	11,289	0.5	31.1	13,849	0.6	22.7	16,417	0.7	18.5
負債の部合計	2,158,821	83.3	△7.1	2,093,650	85.1	△3.0	2,008,051	85.9	△4.1	1,853,069	80.8	△7.7	1,809,433	80.1	△2.4
資本金	91,249	3.5	—	91,249	3.7	—	91,249	3.9	—	91,249	4.0	—	91,249	4.0	—
資本剰余金	46,702	1.8	—	46,702	1.9	—	21,702	0.9	△53.5	21,702	0.9	—	21,702	1.0	—
利益剰余金	117,202	4.5	△30.3	92,050	3.8	△21.5	57,952	2.5	△37.0	80,045	3.5	38.1	92,993	4.1	16.2
株主資本合計	255,153	9.8	2.9	230,001	9.4	△9.9	170,903	7.3	△25.7	192,996	8.4	12.9	205,944	9.1	6.7
その他有価証券 評価差額金	175,808	6.8	84.9	131,995	5.4	△24.9	153,016	6.6	15.9	239,450	10.5	56.5	238,042	10.5	△0.6
繰延ヘッジ損益	2,115	0.1	△42.8	3,543	0.1	67.5	5,660	0.2	59.8	7,653	0.3	35.2	6,810	0.3	△11.0
評価・換算差額等合計	177,924	6.9	80.1	135,538	5.5	△23.8	158,677	6.8	17.1	247,104	10.8	55.7	244,853	10.8	△0.9
新株予約権	565	0.0	23.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計	433,642	16.7	24.9	365,539	14.9	△15.7	329,580	14.1	△9.8	440,100	19.2	33.5	450,797	19.9	2.4
負債及び純資産の部合計	2,592,464	100.0	△3.0	2,459,190	100.0	△5.1	2,337,631	100.0	△4.9	2,293,170	100.0	△1.9	2,260,231	100.0	△1.4

4 損益計算書主要項目の推移

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	百分比								
経常収益	859,978	100.0	819,445	100.0	895,408	100.0	897,046	100.0	868,809	100.0
保険引受収益	813,345	94.6	773,845	94.4	842,967	94.1	829,442	92.4	776,629	89.4
(うち正味収入保険料)	(633,336)		(620,615)		(630,605)		(638,863)		(668,375)	
(うち収入積立保険料)	(38,562)		(34,918)		(42,013)		(41,100)		(32,324)	
資産運用収益	45,131	5.2	43,237	5.3	50,862	5.7	66,213	7.4	90,520	10.4
(うち利息及び配当金収入)	(44,999)		(42,722)		(41,211)		(39,183)		(40,640)	
(うち有価証券売却益)	(16,075)		(19,181)		(27,939)		(38,432)		(60,394)	
その他経常収益	1,502	0.2	2,362	0.3	1,578	0.2	1,390	0.2	1,659	0.2
経常費用	830,594	96.6	819,764	100.0	903,146	100.9	832,465	92.8	819,123	94.3
保険引受費用	689,800	80.3	680,302	83.0	764,546	85.5	708,639	79.0	695,799	80.1
(うち正味支払保険金)	(403,857)		(397,444)		(493,011)		(436,647)		(413,767)	
(うち損害調査費)	(35,813)		(34,369)		(41,125)		(41,334)		(39,260)	
(うち諸手数料及び集金費)	(107,151)		(104,455)		(107,355)		(111,787)		(118,586)	
(うち満期返戻金)	(142,510)		(121,532)		(109,800)		(118,589)		(105,035)	
資産運用費用	13,920	1.6	14,762	1.8	19,859	2.2	8,374	0.9	10,082	1.2
(うち有価証券売却損)	(6,786)		(6,590)		(13,713)		(5,081)		(5,688)	
(うち有価証券評価損)	(2,104)		(3,641)		(1,773)		(1,495)		(126)	
営業費及び一般管理費	125,792	14.6	123,663	15.1	118,378	13.2	114,984	12.8	112,727	13.0
その他経常費用	1,080	0.1	1,037	0.1	361	0.0	466	0.1	514	0.1
経常利益又は経常損失(△)	29,384	3.4	△319	△0.0	△7,737	△0.9	64,580	7.2	49,685	5.7
特別利益	508	0.1	1,931	0.2	2,112	0.2	2,058	0.2	1,740	0.2
特別損失	6,936	0.8	5,203	0.6	3,802	0.4	18,823	2.1	22,114	2.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	22,957	2.7	△3,591	△0.4	△9,427	△1.1	47,816	5.3	29,311	3.4
法人税及び住民税	7,865	1.0	311	0.0	270	0.0	356	0.0	424	0.0
法人税等調整額	1,967	0.2	2,534	0.3	12,886	1.4	14,126	1.6	6,713	0.8
法人税等合計	9,833	1.2	2,845	0.3	13,157	1.4	14,483	1.6	7,138	0.8
当期純利益又は当期純損失(△)	13,123	1.5	△6,437	△0.7	△22,584	△2.5	33,332	3.7	22,173	2.6

5 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	91,249	21,702	44,196	3,299	10,456	170,903	153,016	5,660	158,677	329,580
当期変動額										
剰余金の配当			2,248		△13,488	△11,240				△11,240
圧縮記帳積立金の取崩				△90	90	—				—
当期純利益					33,332	33,332				33,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							86,433	1,993	88,427	88,427
当期変動額合計	—	—	2,248	△90	19,935	22,092	86,433	1,993	88,427	110,519
当期末残高	91,249	21,702	46,444	3,208	30,391	192,996	239,450	7,653	247,104	440,100

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	91,249	21,702	46,444	3,208	30,391	192,996	239,450	7,653	247,104	440,100
当期変動額										
剰余金の配当			1,845		△11,070	△9,225				△9,225
圧縮記帳積立金の取崩				△86	86	—				—
当期純利益					22,173	22,173				22,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△1,408	△843	△2,251	△2,251
当期変動額合計	—	—	1,845	△86	11,189	12,948	△1,408	△843	△2,251	10,697
当期末残高	91,249	21,702	48,289	3,122	41,581	205,944	238,042	6,810	244,853	450,797

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		656	4	—	—	—
減価償却累計額相当額		623	4	—	—	—
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		33	0	—	—	—
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		32	0	—	—	—
1年超		0	—	—	—	—
合計		33	0	—	—	—
支払リース料		215	32	0	—	—
減価償却費相当額		215	32	0	—	—

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		—	—	—	—	52
1年超		—	—	—	—	68
合計		—	—	—	—	121

7 会計監査<単体>

- 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)については、金融商品取引法に基づく財務諸表は作成していません。

8 1株当たり配当等

(単位:円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり配当額		8.00	16.87	48.52	14.93	12.25
1株当たり当期純利益		17.44	△8.55	△30.01	44.29	29.46
配当性向		45.9%	—	—	33.7%	41.6%
1株当たり純資産額		575.55	485.79	438.00	584.88	599.10

(注) 1. 1株当たり当期純利益=普通株式に係る当期純利益÷普通株式の期中平均株式数(自己株式控除後)

2. 1株当たり純資産額=普通株式に係る期末の純資産額÷普通株式の期末発行済株式数(自己株式控除後)

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
現金		61	65	61	76	73
預貯金		80,732	124,609	119,646	135,867	138,287
郵便振替・郵便貯金		1,693	1,413	1,310	1,594	1,559
当座預金		132	340	298	370	471
普通預金		33,099	75,298	72,666	82,642	88,559
通知預金		12,355	10,690	10,722	14,318	19,015
定期預金		19,832	23,346	28,490	30,782	22,321
譲渡性預金		13,620	13,520	6,160	6,160	6,360
合計		80,793	124,674	119,708	135,943	138,361

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当事項はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	残 高	構成比								
国債	366,918	20.1	375,501	22.1	379,739	23.7	370,017	22.7	382,647	23.2
地方債	48,913	2.7	45,552	2.7	38,519	2.4	27,771	1.7	20,470	1.2
社債	345,742	19.0	311,568	18.4	299,220	18.6	246,287	15.1	214,804	13.0
株式	679,555	37.3	601,533	35.4	541,221	33.7	590,417	36.3	567,032	34.5
外国証券	362,761	19.9	344,291	20.3	331,805	20.7	374,941	23.0	455,752	27.7
その他の証券	18,956	1.0	18,664	1.1	14,435	0.9	19,951	1.2	6,041	0.4
合計	1,822,848	100.0	1,697,112	100.0	1,604,942	100.0	1,629,386	100.0	1,646,747	100.0

4 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	運用資産利回り(インカム利回り)					資産運用利回り(実現利回り)			(参考)時価総合利回り		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公社債	1.53	1.56	1.52	1.43	1.39	1.90	2.20	1.63	3.05	3.23	0.77
株式	3.06	3.19	3.49	3.85	4.16	7.92	11.30	19.10	2.92	21.86	10.44
外国証券	2.89	2.90	2.92	3.10	3.49	0.42	3.34	4.35	6.98	12.56	5.28
その他	5.28	5.00	11.08	6.44	15.92	△3.18	1.99	54.36	△4.45	25.05	10.41
合計	2.30	2.35	2.45	2.51	2.82	3.07	4.76	7.15	3.68	11.80	5.49

(注) 資産運用利回り・時価総合利回りの計算方法については、「事業の概況 2.資産運用の状況 3資産運用利回り(実現利回り)」をご参照ください。

5 保有有価証券の種類別残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

有価証券の種類	残存期間							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)		
国債	49,498	19,377	63,042	21,855	58,500	157,743	370,017	
地方債	7,077	12,990	1,275	948	321	5,157	27,771	
社債	51,231	88,036	41,772	19,184	12,552	33,510	246,287	
株式	—	—	—	—	—	590,417	590,417	
外国証券	15,122	46,367	66,101	17,327	129,673	100,347	374,941	
外国債券	14,863	46,013	61,019	13,865	126,837	4,237	266,836	
外国株式等	258	354	5,082	3,462	2,836	96,110	108,105	
その他の証券	3,060	1,913	3,814	—	—	11,162	19,951	
合計	125,989	168,685	176,007	59,316	201,048	898,338	1,629,386	

平成25年度末

(単位:百万円)

有価証券の種類	残存期間							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)		
国債	10,393	64,673	66,097	29,464	64,023	147,994	382,647	
地方債	6,951	7,106	509	745	—	5,156	20,470	
社債	43,074	68,487	33,754	25,981	11,280	32,225	214,804	
株式	—	—	—	—	—	567,032	567,032	
外国証券	20,571	35,284	110,536	46,114	155,945	87,299	455,752	
外国債券	20,537	35,177	100,661	41,428	155,945	12,192	365,943	
外国株式等	34	106	9,875	4,686	—	75,106	89,808	
その他の証券	199	2,428	2,956	69	—	387	6,041	
合計	81,190	177,981	213,855	102,375	231,250	840,094	1,646,747	

6 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	株 数	貸借対照表計上額													
		金 額	構成比												
金融保険業	285	203,689	30.1	269	175,954	29.2	268	151,810	28.0	249	171,689	29.1	254	161,548	28.5
化学	69	108,127	15.9	67	84,819	14.0	56	73,105	13.5	49	76,872	13.0	51	75,680	13.4
商業	91	63,150	9.3	89	61,194	10.2	80	58,796	10.9	74	66,482	11.3	63	58,801	10.4
輸送用機器	71	53,176	7.8	70	53,910	9.0	59	49,733	9.2	50	46,706	7.9	45	53,509	9.4
陸運業	94	43,751	6.4	95	35,948	6.0	92	37,137	6.9	91	49,116	8.3	89	50,403	8.9
電気機器	80	61,578	9.1	80	49,173	8.2	78	41,145	7.6	78	50,847	8.6	56	46,686	8.2
食料品	46	38,391	5.6	46	34,151	5.7	44	39,005	7.2	38	43,176	7.3	31	36,198	6.4
機械	38	36,097	5.3	35	39,313	6.5	31	33,160	6.1	27	24,805	4.2	21	22,204	3.9
建設業	17	7,972	1.2	17	8,150	1.4	17	7,279	1.3	15	8,047	1.4	13	11,517	2.0
サービス業	12	6,422	0.9	12	5,503	0.9	12	5,890	1.1	13	7,878	1.3	10	7,239	1.3
その他	143	57,198	8.4	140	53,413	8.9	125	44,156	8.2	107	44,793	7.6	92	43,242	7.6
合計	952	679,555	100.0	926	601,533	100.0	866	541,221	100.0	793	590,417	100.0	731	567,032	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

7 貸付金の業種別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比								
農林・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,394	0.6	1,113	0.6	1,027	0.5	886	0.5	1,097	0.7
製造業	11,306	5.0	9,226	4.6	7,209	3.7	4,304	2.3	3,115	2.0
卸売業・小売業	3,513	1.5	3,595	1.8	2,099	1.1	2,191	1.2	1,207	0.8
金融業・保険業	96,655	42.5	74,904	37.3	74,659	38.0	71,532	38.0	41,962	26.7
不動産業・物品賃貸業	14,411	6.3	13,495	6.7	14,108	7.2	14,115	7.5	13,776	8.8
情報通信業	—	—	300	0.1	300	0.2	300	0.2	—	—
運輸業・郵便業	1,160	0.5	525	0.3	513	0.3	2	0.0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091	0.5	1,091	0.5	1,091	0.6	228	0.1	138	0.1
サービス業等	806	0.4	545	0.3	343	0.2	99	0.1	—	—
その他	90,708	39.9	89,908	44.8	89,676	45.4	89,868	47.5	91,564	58.1
(うち個人住宅・消費者ローン)	(35,608)	(15.7)	(33,675)	(16.8)	(32,304)	(16.4)	(31,624)	(16.8)	(32,621)	(20.7)
計	221,049	97.2	194,707	97.0	191,028	97.2	183,528	97.4	152,861	97.2
公共団体	6	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
公社・公団	409	0.2	355	0.2	290	0.1	275	0.1	247	0.2
約款貸付	5,953	2.6	5,654	2.8	5,193	2.7	4,648	2.5	4,158	2.6
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0

(注)業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

8 貸付金の使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比								
運転資金	144,047	63.3	120,168	59.9	117,848	60.0	114,102	60.5	86,663	55.1
設備資金	83,369	36.7	80,548	40.1	78,663	40.0	74,350	39.5	70,603	44.9
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0

9 貸付金の担保別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比								
担保貸付	6,830	3.0	5,826	2.9	3,911	2.0	3,248	1.7	1,945	1.2
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	6,742	3.0	5,759	2.9	3,844	2.0	3,182	1.7	1,945	1.2
指名債権担保貸付	88	0.0	67	0.0	66	0.0	66	0.0	—	—
保証貸付	91,344	40.2	91,059	45.4	87,764	44.7	88,357	46.9	90,458	57.6
信用貸付	120,857	53.1	96,436	48.0	98,112	49.9	90,828	48.2	60,369	38.4
その他	2,431	1.1	1,740	0.9	1,530	0.8	1,369	0.7	334	0.2
一般貸付計	221,464	97.4	195,062	97.2	191,318	97.4	183,803	97.5	153,108	97.4
約款貸付	5,953	2.6	5,654	2.8	5,193	2.6	4,648	2.5	4,158	2.6
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0
(うち劣後特約貸付)	(77,635)	(34.1)	(64,500)	(32.1)	(69,500)	(35.4)	(64,000)	(34.0)	(35,000)	(22.3)

10 貸付金の企業規模別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比								
大企業	117,561	53.1	93,685	48.0	90,398	47.3	82,766	45.0	51,724	33.8
中堅企業	1,906	0.9	1,499	0.8	1,226	0.6	1,212	0.7	466	0.3
中小企業	11,311	5.1	9,995	5.1	10,039	5.2	9,975	5.4	9,366	6.1
その他	90,684	40.9	89,881	46.1	89,653	46.9	89,850	48.9	91,550	59.8
一般貸付計	221,464	100.0	195,062	100.0	191,318	100.0	183,803	100.0	153,108	100.0

- (注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは「大企業」および「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売・飲食・サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます)。
 4. その他とは、非居住者貸付、個人ローン等です。

11 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比								
国内										
首都圏	47,173	36.0	40,537	38.5	32,271	31.7	25,189	26.8	20,639	33.5
近畿圏	19,432	14.8	19,268	18.3	24,166	23.8	23,066	24.6	13,295	21.6
上記以外の地域	64,180	49.1	45,374	43.2	45,226	44.5	45,698	48.6	27,623	44.9
国内計	130,786	99.9	105,180	100.0	101,664	100.0	93,953	100.0	61,557	100.0
海外計	92	0.1	46	0.0	—	—	—	—	—	—
合計	130,878	100.0	105,226	100.0	101,664	100.0	93,953	100.0	61,557	100.0

(注) 国内地域の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

12 貸付金の残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

区 分	残存期間							合 計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上 (期間の定めのない ものを含む)		
一般貸付								
固定金利	8,873	20,399	13,471	34,474	14,501	6,167	97,888	
変動金利	1,136	2,604	1,565	18,128	14,323	48,156	85,915	
計	10,009	23,004	15,037	52,603	28,825	54,323	183,803	
(うち国内企業向)								
固定金利	5,423	8,999	7,925	30,500	12,656	6,008	71,513	
変動金利	1,106	2,220	113	16,000	3,000	—	22,440	
計	6,529	11,220	8,038	46,500	15,656	6,008	93,953	
約款貸付							4,648	
合計							188,452	

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	残存期間						合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上 (期間の定めない ものを含む)	
一般貸付							
固定金利	5,959	22,412	14,183	17,943	18,736	5,078	84,314
変動金利	339	2,103	1,426	3,333	13,341	48,248	68,794
計	6,299	24,515	15,610	21,277	32,078	53,327	153,108
(うち国内企業向)							
固定金利	2,728	11,273	7,280	13,500	16,666	5,000	56,448
変動金利	300	1,751	56	—	3,000	—	5,109
計	3,029	13,024	7,336	13,500	19,666	5,000	61,557
約款貸付							4,158
合計							157,267

13 住宅関連融資

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比								
個人向けローン	9,472	87.6	8,312	87.7	7,439	87.5	6,477	87.1	5,697	100.0
地方住宅供給公社貸付	1,342	12.4	1,165	12.3	1,064	12.5	962	12.9	—	—
合計	10,814	100.0 (4.8)	9,477	100.0 (4.7)	8,504	100.0 (4.3)	7,439	100.0 (3.9)	5,697	100.0 (3.6)
総貸付残高	227,417		200,717		196,512		188,452		157,267	

(注) 「合計」欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

14 リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	41	26	16	179	46
延滞債権額	1,191	1,153	1,186	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	566	286	250	209	69
合計	1,799	1,467	1,452	1,245	435

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

① 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

② 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

③ 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

④ 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

15 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

16 自己査定結果

(単位:百万円)

資産の種類	平成24年度末					平成25年度末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
現金	76	—	—	—	76	73	—	—	—	73
預貯金	135,867	—	—	—	135,867	138,287	—	—	—	138,287
コールローン	10,000	—	—	—	10,000	15,000	—	—	—	15,000
買入金銭債権	426	—	—	—	426	368	—	—	—	368
金銭の信託	38,783	—	—	—	38,783	26,811	—	—	—	26,811
有価証券	1,626,827	2,559	—	2,382	1,631,769	1,644,052	2,694	—	100	1,646,847
貸付金	185,671	2,523	139	118	188,452	155,531	1,687	—	47	157,267
保険約款貸付	4,648	—	—	—	4,648	4,158	—	—	—	4,158
一般貸付	181,023	2,523	139	118	183,803	151,373	1,687	—	47	153,108
(うち債務者区分あり)	181,023	2,523	139	118	183,803	151,373	1,687	—	47	153,108
〈正常先〉	180,601	—	—	—	180,601	151,095	—	—	—	151,095
〈要注意先〉	421	1,744	—	—	2,166	277	1,369	—	—	1,647
〈破綻懸念先〉	—	271	71	—	342	—	65	—	—	65
〈実質破綻先〉	—	393	16	103	513	—	251	—	2	254
〈破綻先〉	—	113	51	14	179	—	0	—	45	46
有形固定資産	119,242	2,590	—	—	121,832	112,134	1,366	—	—	113,501
無形固定資産	505	9	—	—	514	505	9	—	—	514
その他資産	141,092	1,604	1,076	302	144,076	140,377	821	988	406	142,593
前払年金費用	—	—	—	—	—	13	—	—	—	13
自己査定対象資産合計	2,258,492	9,286	1,215	2,804	2,271,799	2,233,157	6,579	988	555	2,241,280
(構成比)%	99.42%	0.41%	0.05%	0.12%	100.00%	99.65	0.29	0.04	0.02	100.00
査定対象外資産 (繰延税金資産)	—	—	—	—	25,441	—	—	—	—	20,534
総資産	—	—	—	—	2,297,240	—	—	—	—	2,261,814

(注) 上記の自己査定結果は償却・引当前の資産残高を表示していますので、平成24年度末は総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(4,070百万円)分だけ大きくなっており、平成25年度末は総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(1,583百万円)分だけ大きくなっています。なお、Ⅲ・Ⅳ分類については全額償却・引当しています。

17 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		532	403	537	693	300
危険債権		700	777	665	342	65
要管理債権		566	286	250	209	69
正常債権		220,006	199,634	235,926	197,644	157,367
合計		221,805	201,101	237,379	198,889	157,802

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。))。以下同じ。)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。))です。

④正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

18 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
土地		67,914	66,692	66,097	63,754	58,082
営業用		59,809	58,812	57,926	56,974	53,187
賃貸用		8,105	7,880	8,171	6,780	4,894
建物		55,872	54,174	51,803	53,144	49,768
営業用		46,456	44,772	42,828	43,981	42,586
賃貸用		9,416	9,401	8,974	9,162	7,182
土地・建物合計		123,787	120,867	117,900	116,899	107,850
営業用		106,265	103,584	100,754	100,956	95,773
賃貸用		17,521	17,282	17,146	15,942	12,076
建設仮勘定		225	1,201	2,324	62	—
営業用		145	534	932	58	—
賃貸用		80	667	1,391	3	—
小計		124,012	122,068	120,225	116,961	107,850
営業用		106,410	104,118	101,687	101,015	95,773
賃貸用		17,602	17,949	18,537	15,946	12,076
リース資産		52	466	424	378	293
その他の有形固定資産		6,372	5,362	4,709	4,492	5,357
合計		130,437	127,897	125,359	121,832	113,501

19 その他資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
未収保険料	460	266	476	605	436
代理店貸	21,895	20,841	21,326	21,970	21,312
外国代理店貸	5,946	3,895	13,319	9,674	4,640
共同保険貸	2,336	2,076	3,233	2,515	2,635
再保険貸	29,573	35,485	43,187	32,820	30,585
外国再保険貸	7,678	9,005	32,062	18,003	20,850
未収金	8,824	13,178	10,949	12,069	13,244
未収収益	5,871	5,877	4,256	4,338	4,269
預託金	6,301	5,731	5,634	5,390	4,986
地震保険預託金	46,186	48,813	4,700	5,274	5,666
仮払金	16,131	17,033	19,579	18,989	23,402
先物取引差入証拠金	—	—	2,800	—	—
金融派生商品	5,977	5,553	8,586	12,423	10,562
その他の資産	2,079	1,507	779	—	—
合計	159,263	169,264	170,892	144,076	142,592

20 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

21 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

22 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	22,211	43,677	56,625	36,305	50,524
海上	6,439	6,414	5,648	5,024	5,809
傷害	19,263	17,596	16,121	15,983	15,023
自動車	130,636	130,873	136,395	135,377	135,415
自動車損害賠償責任	25,716	26,907	27,730	27,178	27,591
その他	63,604	63,674	59,445	61,648	65,943
(うち賠償責任)	(32,594)	(30,862)	(28,686)	(30,094)	(32,548)
合計	267,872	289,142	301,967	281,518	300,307

2. 責任準備金の種目別推移

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災		658,459	634,178	539,442	490,396	475,732
海上		23,037	23,662	23,715	23,555	24,935
傷害		659,356	612,823	577,597	528,089	479,365
自動車		119,731	114,297	113,051	110,472	112,120
自動車損害賠償責任		177,127	157,119	137,898	128,980	126,366
その他 (うち賠償責任)		153,705 (25,322)	151,706 (26,565)	150,444 (25,904)	150,361 (26,979)	154,233 (29,757)
合計		1,791,418	1,693,786	1,542,150	1,431,855	1,372,754

3. 責任準備金の内訳

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度末					平成22年度末						
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		362,647	121,138	—	173,237	1,437	658,459	353,147	127,210	—	152,287	1,532	634,178
海上		4,009	19,028	—	—	—	23,037	4,205	19,456	—	—	—	23,662
傷害		27,873	21,016	12	606,533	3,921	659,356	27,425	17,070	14	564,351	3,961	612,823
自動車		91,696	21,909	—	6,064	60	119,731	90,732	21,617	—	1,927	19	114,297
自動車損害賠償責任		177,127	—	—	—	—	177,127	157,119	—	—	—	—	157,119
その他 (うち賠償責任)		77,365 (13,457)	51,501 (11,865)	— (—)	24,692 (—)	146 (—)	153,705 (25,322)	75,068 (13,088)	54,711 (13,477)	— (—)	21,798 (—)	127 (—)	151,706 (26,565)
合計		740,719	234,593	12	810,527	5,565	1,791,418	707,699	240,067	14	740,365	5,640	1,693,786

(単位:百万円)

種目	年度	平成23年度末					平成24年度末						
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		309,158	94,720	—	134,218	1,345	539,442	303,932	63,198	—	122,034	1,232	490,396
海上		4,156	19,558	—	—	—	23,715	3,793	19,761	—	—	—	23,555
傷害		26,590	13,627	10	533,382	3,987	577,597	26,757	13,072	8	484,409	3,841	528,089
自動車		91,194	21,857	—	—	—	113,051	88,331	22,141	—	—	—	110,472
自動車損害賠償責任		137,898	—	—	—	—	137,898	128,980	—	—	—	—	128,980
その他 (うち賠償責任)		76,700 (13,737)	53,190 (12,167)	— (—)	20,433 (—)	120 (—)	150,444 (25,904)	77,533 (13,698)	53,997 (13,281)	— (—)	18,716 (—)	113 (—)	150,361 (26,979)
合計		645,698	202,953	10	688,033	5,453	1,542,150	629,328	172,172	8	625,160	5,186	1,431,855

(単位:百万円)

種目	年度	平成25年度末					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		310,479	52,081	—	112,030	1,141	475,732
海上		4,343	20,592	—	—	—	24,935
傷害		26,903	12,020	9	436,619	3,813	479,365
自動車		89,763	22,357	—	—	—	112,120
自動車損害賠償責任		126,366	—	—	—	—	126,366
その他 (うち賠償責任)		79,996 (14,302)	56,923 (15,454)	— (—)	17,205 (—)	108 (—)	154,233 (29,757)
合計		637,852	163,975	9	565,855	5,062	1,372,754

(注) 地震保険の危険準備金および未経過保険料積立金の合計額ならびに自動車損害賠償責任保険の責任準備金の金額は、普通責任準備金に含めています。

23 責任準備金積立水準

区 分	平成24年度末	平成25年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

24 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
長期性資産		815,028	744,961	692,452	629,294	569,919
総資産に対する割合		31.4%	30.3%	29.6%	27.4%	25.2%

(注) 長期性資産とは積立型保険の払戻積立金と契約者配当準備金の合計額をいいます。

25 引当金明細表

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 増加額	平成24年度減少額		平成24年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	51	50	—	51*	50	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,935	1,636	252	1,682*	1,636	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	1,987	1,687	252	1,734	1,687	
投資損失引当金	3	—	—	3*	—	※洗替による取崩額
賞与引当金	6,228	6,786	6,228	—	6,786	
役員賞与引当金	18	41	18	—	41	
価格変動準備金	11,289	2,560	—	—	13,849	
合計	19,527	11,075	6,499	1,738	22,364	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 増加額	平成25年度減少額		平成25年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	50	39	—	50*	39	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,636	1,441	120	1,516*	1,441	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	1,687	1,481	120	1,566	1,481	
賞与引当金	6,786	6,320	6,786	—	6,320	
役員賞与引当金	41	24	41	—	24	
価格変動準備金	13,849	2,567	—	—	16,417	
合計	22,364	10,393	6,947	1,566	24,243	

26 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.215の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	2,367	24	4,044	1,046	3,027	93	5,892	362	7,444	141
株式	11,754	26	12,175	705	18,449	377	26,782	543	46,249	176
外国証券	1,953	6,734	2,960	4,838	6,462	13,242	5,758	4,174	6,701	5,369
合計	16,075	6,786	19,181	6,590	27,939	13,713	38,432	5,081	60,394	5,688

2 有価証券評価損

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	820	—	222	355	—
株式	1,213	3,521	1,551	1,139	28
外国証券	71	119	—	—	97
合計	2,104	3,641	1,773	1,495	126

3 売買目的有価証券運用損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	28
外国証券	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	28

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	処分益	処分損								
有形固定資産	508	476	1,366	876	1,145	491	2,058	354	1,740	1,994
土地	497	35	1,347	371	1,124	9	2,036	8	1,345	598
建物	8	169	9	332	2	260	5	209	368	1,229
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3	271	9	172	18	222	16	136	26	167
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	508	476	1,366	876	1,145	491	2,058	354	1,740	1,994

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費		85,383	87,695	90,091	88,865	84,230
物件費		68,356	62,998	62,582	60,764	60,866
税金		7,422	6,902	6,724	6,687	6,891
拠出金		0	0	0	0	0
負担金		441	436	106	—	—
諸手数料及び集金費		107,151	104,455	107,355	111,787	118,586
合計		268,757	262,488	266,859	268,106	270,574

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

平成24年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成24年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成24年度 償却額	償却累計額	平成24年度末 残高	償却累計率
建物	175,919	748	175,170	4,233	122,026	53,144	69.7
営業用	142,674	748	141,925	3,443	97,943	43,981	69.0
賃貸用	33,245	0	33,244	789	24,082	9,162	72.4
リース資産	680	—	680	130	302	378	44.4
その他の有形固定資産	30,890	—	30,890	1,881	26,397	4,492	85.5
無形固定資産	143	—	143	0	143	0	99.9
合計	207,633	748	206,884	6,245	148,869	58,015	

(注) 償却累計率=償却累計額÷減損損失控除後残高

平成25年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成25年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成25年度 償却額	償却累計額	平成25年度末 残高	償却累計率
建物	163,247	1,242	162,005	4,188	112,236	49,768	69.3
営業用	136,003	1,242	134,761	3,501	92,174	42,586	68.4
賃貸用	27,244	—	27,244	686	20,061	7,182	73.6
リース資産	680	—	680	142	386	293	56.9
その他の有形固定資産	30,219	—	30,219	1,927	24,861	5,357	82.3
無形固定資産	143	—	143	0	143	0	100.0
合計	194,290	1,242	193,048	6,258	137,629	55,418	

(注) 償却累計率=償却累計額÷減損損失控除後残高

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.258をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末	平成25年度末
子会社株式	22,953	20,846
関連会社株式	431	1,454
合計	23,384	22,301

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	626,751	598,827	27,923	586,005	563,074	22,930
	株式	516,103	242,066	274,036	498,130	221,484	276,646
	外国証券	270,847	232,091	38,755	342,802	300,269	42,533
	その他	11,181	6,475	4,705	2	2	0
	小計	1,424,882	1,079,461	345,421	1,426,941	1,084,831	342,109
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	17,325	17,522	△197	31,916	31,954	△37
	株式	12,335	13,267	△931	15,121	16,826	△1,704
	外国証券	77,660	83,696	△6,035	99,589	103,807	△4,218
	その他	6,514	6,525	△11	6,725	6,725	△0
	小計	113,835	121,011	△7,176	153,353	159,314	△5,960
合計	1,538,718	1,200,472	338,245	1,580,294	1,244,145	336,148	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めています。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	227,844	5,782	362	48,307	1,539	140
株式	54,883	26,778	543	73,987	46,249	176
外国証券	129,344	5,758	4,174	84,141	6,701	5,369
その他	1,408	137	—	16,929	5,904	1
合計	413,481	38,457	5,081	223,366	60,394	5,688

(注) 平成24年度の「その他」には、貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を含めています。

4. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,120百万円(うち、株式784百万円、公社債335百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて375百万円(うち、株式355百万円、その他20百万円)減損処理を行っています。

当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について100百万円(うち、外国証券97百万円、株式2百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて25百万円(うち、株式25百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

事業年度の損益に含まれた評価差額	平成24年度末	平成25年度末
	977	△515

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	50	50	—	50	50	—

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
合計		—	—	3	3	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券						
	米ドル		51,317	—	716	99,795	—	△667
	加ドル		5,882	—	△16	14,947	—	171
	豪ドル		10,272	—	△77	18,229	—	△812
	ユーロ		22,144	—	△1,217	35,961	—	△1,021
	英ポンド	14,772	—	53	7,115	—	△66	
合計			—	—	△541	—	—	△2,397

(注) 時価の算定方法

期末日の先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,146	83,000	83,000	9,827
合計			—	—	11,146	—	—	9,827

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しています。